

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

2019 年07月23日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 藤 洋 作 様

所属部局・研究科 人間・環境学研究所

職 名・学 年 博士後期課程3年

氏 名 PEARCE DANIEL ROY

助 成 の 種 類	2019年度 ・ 国際研究集会発表助成		
研 究 集 会 名	第17回アジアTEFL国際集会		
発 表 形 式	<input type="checkbox"/> 招 待 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 口 頭 ・ <input type="checkbox"/> ポスター ・ <input type="checkbox"/> その他(
発 表 題 目	① Awakening to Languages Activities for Young Japanese Learners of English (日本人の児童英語学習者向けの「言語へ目覚め活動」の実践) ② Development of Plurilingual Education Materials for the Japanese Elementary School English Curriculum (日本の小学校英語教育のための複言語教育教材の開発について)		
開 催 場 所	アンバサダーホテル、バンコク		
渡 航 期 間	2019年06月26日 ～ 2019年06月30日		
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(発表用PPT資料)		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	150,000円	
	使用した助成金額	150,000円	
	返納すべき助成金額	0円	
	助 成 金 の 使 途 内 訳	交通費(飛行機代、タイ国内移動等)：	70,620円
		宿泊費：	40,000円
		学会参加費：	20,000円
滞在費：		20,000円	
(助成金を上記に充当)			
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。)		

「成果の概要／PEARCE DANIEL ROY」

本助成を受け参加した第17回アジア TEFL 国際集会にて行った2件の口頭発表について、以下に成果を報告いたします。

【発表1】（6月28日）

発表タイトル：Awakening to Languages Activities for Young Japanese Learners of English
(日本人の児童英語学習者向けの「言語へ目覚め活動」の実践)

発表の概要：この発表は来年度から日本の小学校で「外国語」が教科となり、そこで「英語を履修させることを原則とすること。」と学習指導要領で定められたことを受け、現実的な問題点（二重の単一言語主義の表象をより強める、教師に準備ができておらず、労働問題を強める、児童の知的レベルにあった教授法がない）を指摘したうえで、欧州で開発された新しい教授法「言語への目覚め活動」について紹介した。この教授法は、日本の小学校英語教育においても文脈化の研究が行われているが、小学校低学年を対象とした実践はいまだに報告されていない。そこで、発表者らが2019年初頭に京都市内の公立小学校で行った低学年児童への言語への目覚め活動の実践を報告し、この教授法の低学年児童への文脈化について検討する。

研究の方法は、フランス語圏で開発された教材をもとに、発表者が低学年向けの教材を作成し、京都市内の公立小学校において実践を行った。教材作成の記録と実践の記録映像、さらにHRTからのフィードバックをデータとして、探索的記述を行った。

結果は、学習者の持つ言語についての素朴なスキーマや概念を表出させ、それを交流させつつ、それと葛藤を生むような言語的事実をしかける方法により、構成主義的な学びが生まれることが明らかになった。また教師のフィードバックから、外国語教育への支援について、とりわけ「外国語教師はその言語について完璧に知ってはいなくてもはならない」との既存信念に由来する不安と、「周囲の、あるいは離れた場所の複言語的／複文化的な状況に対する気付き」とをもたらず支援の必要性が示唆された。

発表への反応：数名の参加者があり、教授法自体については興味深く受け止めた参加者が多かったようである。質問の中には、日本の教師の反応のうち、ネガティブな反応について、なぜ教師はそう感じるのか、それにも関わらず普及させるにはどうすればよいと思うか、というものがあり、議論が行われた。とりわけ早期英語教育を推進してきた台湾からの研究者とは、「英語のみ」の早期教育を行っても、結局は十分な英語力につながらない点を共有でき、その代替案としてこの教授法の意義を共有できた。

【発表2】（6月29日）

発表タイトル：Development of Plurilingual Education Materials for the Japanese Elementary School English Curriculum（日本の小学校英語教育のための複言語教育教材の開発について）

発表の概要：この発表は、奈良県内の小学校で英語教育の一環として行われた「言語への目覚め活動」について、その教材開発の過程について報告する。まず直近の20年間の日本の外国語教育政策について、文部科学省により小学校での英語教育が強化されてきたこと、その問題点について報告したのち、こうした「上からの」教育政策に対して、「下からの」対策の一つとしてある小学校で行われてきた、「言語意識教育」について紹介する。さらに、言語意識教育の次の段階として、今年度から開発している、複言語教育の一つである「言語への目覚め活動」の教材について報告し、最後に、経験から得られた知見を踏まえて、文脈化の議論を行った。

日本の小学校では2020年より外国語教育が必修化されたが、政策文書には外国語学習の素地を作ることが目的とある一方で、そのための教材は不足している。「言語への目覚め活動」は、英語だけでなく、複数の言語を用いることにより、いわば遠回りすることで、言語的多数派と少数派いずれの子どもたちにも、最終的な英語学習を支えるメタ言語能力を育成することができるとされる。小学校での現職教諭との協働により、2018年10月から2019年2月までに、教材作成を行った。そこで、実践を行った教員の振り返りや参与観察記録をもとに教材作成の工夫を分析した。その結果、（研究者だけではなく）教師の視点から見ることにより、様々な工夫が可能であり、乗り越えることができた。ここから研究者の目からでは限界、現職教員との協働が不可欠との知見を得た。言語についての素朴概念を知り、そこに働きかけることで、子どもたちの「自言語・自文化からの脱中心化」や「言語を観察する態度」を養うことができることが示された。

発表への反応：数名の参加者があり、そのうち福井大学の研究者から、小学校以外のレベルでの導入の可能性や、大学での実践可能性について質問があった。実際に大学生にも十分に学びの機会となること、むしろ教員養成段階での導入が望ましいことを議論した。この研究者とは教員養成に関してさらなる協働を行うことで一致できた。

申請者らが行った発表以外にも、多くの興味深い発表に参加し、日本国内では福島大学や愛知大学、明星大学の研究者らと親交を深めることができた。